

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
市民生活部	市民協働課	地域安全推進事業(本庁)	19,366	13,613	特殊詐欺撲滅への取組	9,066	5,888	積算を精査	数量の精査	1
ダイバーシティ 推進部	ダイバーシティ 企画課	女性活躍推進事業	9,664	4,851	女性活躍に向けたマインドチェ ンジ促進	9,261	4,448	内容を精査	実施手法、対象等の精 査	6
ダイバーシティ 推進部	人権推進課	人権啓発推進・人権相談事 業	27,336	27,336	戦後80年事業	2,098	2,098	要求どおり	-	9
ダイバーシティ 推進部	人権推進課	平和関連推進事業	24,656	24,656	戦後80年事業	333	333	要求どおり	-	12

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業 (本庁)			事業番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	① 防犯環境の整備		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件 (2019年)	目標値	900件 (2025年)
2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(6) 平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		寄与するKPI	有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
3	事業開始年度	施策との関連	有	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		寄与するKPI	有	現状値	913件 (2022年)	目標値	900件 (2025年)
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	<ul style="list-style-type: none"> 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例 					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区役所				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等)、事業者、地域団体等	対象数	-		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助。 ・堺市校区自治会活動推進補助金のうち、防犯に関する制度の総合調整を実施。(防犯灯・防犯カメラ等) ・戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用に係る総合調整を実施。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・区内の市立全小中学校に設置している街頭防犯カメラを運用。 ・LED更新補助金に関する総合調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各区が行う防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等の総合調整を実施。 ○広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○堺市安全まちづくり会議の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施。 ○特殊詐欺被害防止 <ul style="list-style-type: none"> ・警察や事業者等と連携して、被害防止に向けた注意喚起や広報啓発などを実施。 ・被害リスクの高い市民を対象に、警察や地域と連携して自動通話録音機の無償貸与を実施。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等				
10	公民連携・協働事業	特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止のための啓発を実施。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数) ※目標値及び実績値は、1~12月で算出	件	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	998	949	900	900
			実績値	1,018	888		
達成率	98%	106%					
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	街頭防犯カメラ設置台数(市民協働課及び各区で設置した公設、地域補助等)	台	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	2,553	2,395	2,445	
			実績値	2,345	2,395		
達成率	92%	100%					
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値に、新年度の公設及び設置補助予定台数を加算。					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業 (本庁)	事業番号	007-008
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

(単位：千円)														
事業コスト														
	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
	事業費 (a)	2,135		10,080		16,411		18,591		19,366				
13	財 源 内 訳	国支出金												
		府支出金							3,300		2,016			
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
		一般財源	2,135		10,080		16,411		15,291		17,350			
(単位：千円)														
事業費の内訳														
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
14	事 業 費 内 訳	平成23年設置カメラ更新関係経費	R6	予算	1,571	1,571	光熱水費	R6	予算	246	246			
			R7	予算	2,882	2,882		R7	予算	372	372			
		子ども安全カメラ・中学校カメラ更新関係経費	R6	予算	5,203	5,203	印刷製本費	R6	予算	200	200			
			R7	予算	4,097	4,097		R7	予算	250	250			
		地域貢献事業所防犯カメラ設置事業補助金	R6	予算	1,900	1,900	普通旅費	R6	予算	168	168			
			R7	予算	2,000	2,000		R7	予算	182	182			
		特殊詐欺撲滅への取組経費【新規・拡充】	R6	予算	8,250	4,950	消耗品費	R6	予算	143	143			
			R7	予算	9,066	7,050		R7	予算	109	109			
		修繕料	R6	予算	410	410	その他経費 (通信運搬費・有料道路通行料)	R6	予算	500	500			
			R7	予算	365	365		R7	予算	43	43			
		(単位：千円)												
		債務負担行為												
15	期間	R ~ R				要求額								

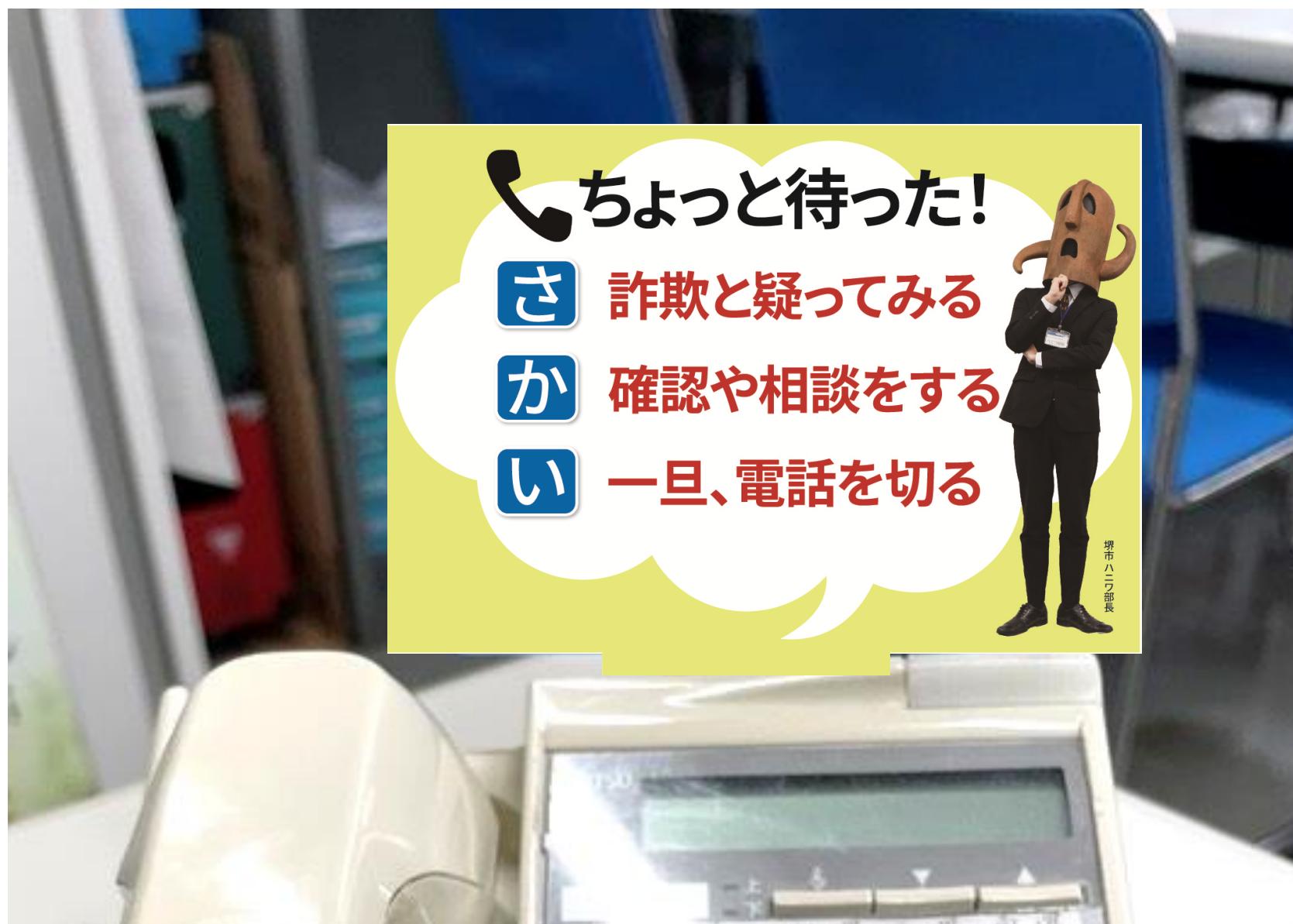
Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">R6まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(H21年9月) ・R2年度から3か年で、警察署と連携・協議の上、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、R5年度からは維持管理における総合調整を実施。(R2年度～) ・防犯灯・防犯カメラ設置補助金について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推進補助金を創設。(R4年度) ・過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で戦略的防犯灯を設置。(R5年度) ・特殊詐欺対策の強化 (啓発の強化や自動通話録音機の無償貸与) (R6年度) ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯からLED防犯灯への更新を促すため「LED防犯灯更新補助金」を創設。(R6年度～R9年度) ・地域が設置している防犯カメラに関する支援について今後の方向性を検討。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">R7</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進。 ・地域が設置している防犯カメラに関する検討結果に基づき取組を推進。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">R8以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する事業の継続実施。 ・地域が設置している防犯カメラに関する検討結果に基づき取組を推進。 </td> </tr> </table>	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(H21年9月) ・R2年度から3か年で、警察署と連携・協議の上、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、R5年度からは維持管理における総合調整を実施。(R2年度～) ・防犯灯・防犯カメラ設置補助金について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推進補助金を創設。(R4年度) ・過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で戦略的防犯灯を設置。(R5年度) ・特殊詐欺対策の強化 (啓発の強化や自動通話録音機の無償貸与) (R6年度) ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯からLED防犯灯への更新を促すため「LED防犯灯更新補助金」を創設。(R6年度～R9年度) ・地域が設置している防犯カメラに関する支援について今後の方向性を検討。 	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進。 ・地域が設置している防犯カメラに関する検討結果に基づき取組を推進。 	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する事業の継続実施。 ・地域が設置している防犯カメラに関する検討結果に基づき取組を推進。
R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(H21年9月) ・R2年度から3か年で、警察署と連携・協議の上、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、R5年度からは維持管理における総合調整を実施。(R2年度～) ・防犯灯・防犯カメラ設置補助金について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推進補助金を創設。(R4年度) ・過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で戦略的防犯灯を設置。(R5年度) ・特殊詐欺対策の強化 (啓発の強化や自動通話録音機の無償貸与) (R6年度) ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯からLED防犯灯への更新を促すため「LED防犯灯更新補助金」を創設。(R6年度～R9年度) ・地域が設置している防犯カメラに関する支援について今後の方向性を検討。 						
R7	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進。 ・地域が設置している防犯カメラに関する検討結果に基づき取組を推進。 						
R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する事業の継続実施。 ・地域が設置している防犯カメラに関する検討結果に基づき取組を推進。 						

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度に引き続き、公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察、行政がより強固に連携・協働し、地域安全の環境整備を進めることで、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ・防犯灯については、前年度に引き続き、各区自治推進課と連携し、令和9年度まで「LED防犯灯更新補助金」を集中的に実施する。(予算要求は各区自治推進課) ・急増している特殊詐欺対策の一環として、高齢者がいる世帯に対し自動通話録音機の無償貸与をR6年度に引き続き実施する(大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金を申請予定)。また、固定電話機用POPの配布による家庭での対策強化、啓発用ショート動画を活用した周知の強化を新たな取組として実施し、警察、地域、事業者及び民間団体などの関係機関と一体となり特殊詐欺の撲滅をめざします。
----	---------	--

固定電話用オリジナルPOPで啓発



場所

区役所、警察、金融機関等

自動通話録音機による対策



場所

区役所・警察

オバスターズ出演動画の配信

ショート動画で闇バイトを含む啓発



場所

市役所、大型商業施設等

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名		女性活躍推進事業	A 一般事務事業
担当部署名		市民人権 局	ダイバーシティ推進 部
		事業番号	007-048
			ダイバーシティ企画 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現			
	寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.5	
	有	取組	女性管理職の増加促進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	市職員の女性管理職割合（一般行政職）			
	有	現状値	19.1%（2023年度）	目標値	22.0%（2025年）		
2	関連計画	第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】					
3	事業開始年度	令和 5 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等	対象数	単位			
			-	-			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	公民が連携して女性活躍推進の取組を積極的に進め、その効果や好事例等を情報発信することにより、働きやすい職場環境の整備に取り組みたい市内事業者を後押しすることや、全ての人が自分らしく働けるという都市イメージを地域全体で創出することを目的とする。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍推進やワークライフマネジメント等の取組に積極的な事業者をさかい「働コミ」companyとして登録 ○登録事業者の取組を取りまとめ、市HPや市主催の女性、若者、学生向け支援イベント等での発信するほか、堺市産業振興センターで展示 ○事業者向けに、働きやすい職場にするための課題解決に向けたセミナーを実施 ○働きやすい職場環境の整備支援（女性活躍ハンズオン支援）や事業主・労働者の意識変革（育休取得・家事育児参画促進）、女性の活躍の場の拡大に向けたキャリア形成支援（女性デジタル人材育成）を内容とする「女性活躍に向けたマインドチェンジ促進事業」を実施 ○係長級昇任試験及び選考の対象となる女性職員のための交流会を実施 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—					
10	公民連携・協働事業	さかい「働コミ」Company登録制度					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	社	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	40	40	50	50
				実績値	30	40		
				達成率	75%	100%		
	当該指標を選定した理由	登録事業者数が増加することで、本市では公民が連携して女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいるという指標となるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	現状の実績値から年間10社程度の登録を見込んで目標値を設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	%	実績	実績見込み	目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	4	4	4	
				実績値	3	4		
				達成率	75%	100%		
	当該指標を選定した理由	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進等働き方の課題に係るセミナー、シンポジウム等の実施により、さかい「働コミ」Company登録制度の意義を周知し、登録事業者数の増加をめざすため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	セミナーに加え、展示会を行うことを踏まえて実施予定回数を設定						

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	女性活躍推進事業	事業番号	007-048
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)												
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			0		0		86		1,009		9,664	
国支出金									434		5,163	
府支出金												
市債												
その他 ()												
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源							86		575		4,501	
事業費の内訳 (単位：千円)												
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算				R6	予算			
		謝礼金		R6	予算	92	92	その他保険料	R6	予算	0	0
				R7	予算	125	125		R7	予算	12	12
		費用弁償 (その他)		R6	予算	0	0	女性活躍に向けたマインドチェンジ 促進事業等【新規・拡充】	R6	予算	0	0
				R7	予算	31	31		R7	予算	9,261	4,098
		普通旅費		R6	予算	5	5	機械・機器借上料	R6	予算	12	12
				R7	予算	5	5		R7	予算	12	12
		消耗品費		R6	予算	53	53	会場等借上料	R6	予算	37	37
				R7	予算	50	50		R7	予算	118	118
		印刷製本費		R6	予算	30	30	その他 (主に委託料)	R6	予算	780	346
				R7	予算	50	50		R7	予算	0	0
		債務負担行為 (単位：千円)										
		15		期間	R ~ R				要求額			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R6まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さかい「働コミ」Company登録制度を開始、登録事業者の取組紹介を実施 ○女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進等働き方の課題解決に係るセミナー、シンポジウム等の実施 ○堺市産業振興センターで女性活躍推進企業の取組を紹介する展示を開始 ○女性の就労に係る庁内事業と連携した取組を実施 <p>R7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍に向けたマインドチェンジ促進事業を開始 ○堺市産業振興センターで女性活躍推進企業の取組を紹介する展示を継続実施 (～10月末まで) ○事業の継続実施 <p>R8以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の随時見直し・継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>○「女性をはじめ、全ての人自分らしく働き続けられる社会」の実現に向け、働きやすい職場環境や事業主・労働者の意識変革、女性の就業の場の拡大に向けた取組を推進するために必要な事業費を新たに予算要求する。</p> <p>1.女性活躍ハズオン支援 (働き方改革の推進) 女性の採用及び定着に課題を抱える企業において柔軟な働き方の導入等、働きやすい職場環境の整備を支援することで、女性の採用及び定着に繋げる。</p> <p>2.育休取得・家事育児参画促進 (意識変革の推進) 民間企業等の育休支援、男性の育児参画を支援することで、女性への育児負担の偏りを軽減し、男女問わず育児とキャリア形成との両立を推進する。</p> <p>3.女性デジタル人材育成 (活躍の場の拡大) 女性の働く場や働き方の選択肢の拡大、所得向上に向けて、育児、介護で時間的、場所的制約がある女性を対象に、柔軟な働き方が実現しやすく、就労機会の創出につながる事が期待できるデジタル分野の人材育成、リスキングを支援する。</p> <p>○女性活躍を推進する意識醸成や、公民が連携して女性活躍推進を積極的に進めているという地域イメージの定着・拡大に向けた情報発信に必要な事業費を予算要求する。</p>
----	--

令和7年度 女性活躍に向けたマインドチェンジ促進事業

女性活躍推進の方向性

「女性をはじめ、すべての人が自分らしく働き続けられる社会」の実現に向け、働きやすい職場環境や事業主・労働者の意識変革、女性の就業の場の拡大に向けた取組を推進する。

課題

1.働き方改革の推進

- 職場環境整備の必要性について、若手経営者を中心に理解が広がりつつあるが、社内人材やノウハウの不足により具体的な一歩が踏み出せない。

2.意識改革の推進

- 民間企業の育休支援、男性の育児参画を支援することで、女性への育児負担の偏りを軽減し、男女問わず育児とキャリア形成との両立を推進

3.活躍の場の拡大

- 女性の働く場や働き方の選択肢の拡大、所得向上に向け、成長産業であるデジタル分野への人材育成、リスキングの支援

【予算要求額：9,261千円（うち国費5,163千円）】

具体的取組

1. 働き方改革の推進

■ 女性活躍ハンズオン支援

- ・女性活躍促進に向けた意識醸成セミナー（企業向け）
- ・各企業の雇用管理状況に応じた中小企業診断士、社会保険労務士等によるハンズオン支援
- ・支援した企業の取組事例を広く紹介し、好事例の横展開

2. 意識改革の推進

■ 育休取得・家事育児参画促進

- ・「取るだけ育休」「取らされ育休」を防ぐ、妊娠初期の家族を対象とした男性育休促進セミナー＆ワークショップ（市民向け）
- ・取得前から職場復帰以降の上司の支援を整理する、企業の管理職向け育休促進セミナー

3. 活躍の場の拡大

■ 女性デジタル人材育成支援

- ・Webマーケティング、ChatGPT、Canva等の実践的な講座
- ・フリーランスや起業、正社員等、多様なロールモデルを紹介
- ・テレワークなど女性が働きやすい企業とのマッチング

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業		事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部
			人権推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	
		取組の方向性	無	—	—	
	寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3
		有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
	寄与するKPI	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思ふ人の割合		
		有	現状値	42.0% (2022年度)	目標値	50.5% (2025年)
2	関連計画	堺市人権施策推進計画 (第3期:令和4年から令和8年度)				
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例、同施行規則				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市人権教育推進協議会				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	約81万		
			単位	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>○人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、様々な人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。</p> <p>○特に令和7年度は、戦後80年を迎えることから、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世へより確実に継承することを目的に事業を実施する。</p>				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>○憲法週間 (4月～5月) : 憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○人権週間 (11月～12月) : 人権週間を中心に、人権啓発活動を特に強化するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○平和と人権展 (7～8月) : 多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発事業を実施。また、戦後80年を迎え、例年実施している堺大空襲など平和をテーマとしたパネル展のほか、若年層への啓発を強化するため、次世代の語り部による講話、講演会等を開催。</p> <p>○人権教育セミナー (年4回) : 様々な人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会を実施。第4回をダイバーシティ企画課と協働で行うことで、効率的・効果的なイベントをめざす。</p> <p>○北朝鮮人権侵害問題啓発週間 (12月) : 北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。</p> <p>○DVD等の貸出 (随時) : 人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。</p> <p>○堺市人権教育推進協議会事業補助金 : 全ての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。</p> <p>○人権相談 (随時) : 人権に関する様々な相談に対応。</p>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育推進協議会				
10	公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	平和・人権についての理解度	%	目標値	90	92	93	93
			実績値	92	93		
達成率			102%	101%			
	当該指標を選定した理由	人権意識が向上することにより、人権尊重社会の実現に寄与できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「平和と人権展」の来場者アンケートで関心や理解が「大変深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合。令和7年度は直近2年間の実績値を踏まえ設定した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	「平和と人権展」の来場者数	人	目標値	6,500	6,500	3,300	
			実績値	4,148	7,260		
達成率			64%	112%			
	当該指標を選定した理由	平和と人権の大切さについて、広く市民に伝えることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	<p>○平和や人権に関するイベントへの参加者は少ない傾向にあり、特に若年層に対する啓発が課題となっているため、大型商業施設でのイベントにおいて、特に若年層に対し「平和の大切さ」への気づきを促す。このため、令和7年度は、従前の平日5日ではなく若年層が集まりやすい土曜日の2日開催とし、その分を考慮した目標設定とする。</p> <p>【補足】上表を1日当たり来場者数で表すと次のとおりとなる。</p> <p>令和5年度 (5日間開催) 令和6年度 (同左) 令和7年度 (2日間開催)</p> <p>目標値 1,300人/日 1,300人/日 1,650人/日</p> <p>実績値 830人/日 1,452人/日 —</p> <p>○令和6年度実績による1日来場者数をベースに、「2023年スーパーマーケット年次統計調査報告書」による土曜日・祝日の平均客数の上昇率を踏まえて算出した数値を目標値とする。</p>					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

(単位：千円)													
事業コスト													
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
事業費 (a)			22,959		26,725		22,568		26,077		27,336		
国支出金			2,824		2,211		1,942		3,577		3,946		
府支出金													
市債													
その他 ()													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			20,135		24,514		20,626		22,500		23,390		
(単位：千円)													
事業費の内訳													
14	事 業 費 内 訳	主 な 項 目	年 度		事 業 費		うち 一般財源	主 な 項 目	年 度		事 業 費		うち 一般財源
			R6	予算	8,348	8,348			R6	予算	396	238	
会計年度任用職員報酬			R7	予算	8,810	8,810	消耗品費	R7	予算	396	77		
期末手当・勤勉手当(会計年度任用職員)			R6	予算	2,706	2,706	人権啓発動画制作業務等	R6	予算	500	500		
			R7	予算	2,932	2,932		R7	予算	850	850		
費用弁償(通勤費)			R6	予算	698	698	人権啓発・人材育成事業市町村分担金	R6	予算	544	544		
			R7	予算	436	436		R7	予算	544	544		
戦後80年事業【拡充】			R6	予算	1,444	50	堺市人権教育推進協議会事業補助金	R6	予算	9,118	9,118		
			R7	予算	2,098	446		R7	予算	9,094	9,094		
人権セミナー録画配信業務等			R6	予算	700	0	その他(備品購入費、通信運搬費等)	R6	予算	1,623	298		
			R7	予算	700	0		R7	予算	1,476	201		
(単位：千円)													
債務負担行為													
15	期 間	R ~ R					要 求 額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R6まで</td> <td>人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施 人権主催者研修事業をダイバーシティ企画課に移管</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>従前の事業継続に加え、戦後80年事業を実施</td> </tr> <tr> <td>R8以降</td> <td>様々な人権課題の解決に向けて、従来の啓発に加え、ICTの活用など、効果的な啓発手法を取り入れることにより、全ての世代の多くの人々に向けた啓発を継続</td> </tr> </table>	R6まで	人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施 人権主催者研修事業をダイバーシティ企画課に移管	R7	従前の事業継続に加え、戦後80年事業を実施	R8以降	様々な人権課題の解決に向けて、従来の啓発に加え、ICTの活用など、効果的な啓発手法を取り入れることにより、全ての世代の多くの人々に向けた啓発を継続
R6まで	人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施 人権主催者研修事業をダイバーシティ企画課に移管						
R7	従前の事業継続に加え、戦後80年事業を実施						
R8以降	様々な人権課題の解決に向けて、従来の啓発に加え、ICTの活用など、効果的な啓発手法を取り入れることにより、全ての世代の多くの人々に向けた啓発を継続						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戦後80年を迎え、例年実施している堺大空襲など平和をテーマとしたパネル展のほか、若年層への啓発を強化するため、次世代の語り部による講話、講演会等を開催する。 ○第4回人権教育セミナーをダイバーシティ企画課と協働で行うことで、効率的・効果的なイベントをめざす。
----	--

戦後 80 年事業

【背景】

来年は戦後 80 年を迎えるが、本市に在住する広島・長崎の被爆関係者や堺大空襲の被災経験者等、戦争を知る世代の高齢化が一段と進んでおり、記憶を語り継ぐことがさらに難しくなっている。戦争の悲惨さ、平和の尊さを直接的に若年層が受け止め、さらに後世へと継承できる最終局面を迎えていることから、当該事業を確実に実施する必要がある。

【趣旨・目的】

戦後 80 年を迎え戦争体験者の高齢化が進む中、既存事業の拡充や関係団体との連携により、戦争の悲惨さ、平和の尊さを確実に後世に継承する。

【事業概要】

○平和と人権展

- ・ 多くの人々が来場する大規模商業施設において例年実施しているパネル展に加え、若年層への啓発を強化するため、新たに次世代の語り部による講話、講演会等を実施する。

○市内平和活動団体との連携

- ・ 市内で平和活動を推進する団体と連携し、パネル展等、平和な社会を次世代に伝える催しを開催する。

【予算要求額】

2,431 千円（うち国費 1,652 千円）

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	平和関連推進事業			事業番号	007-046
担当部署名	市民人権局	局	ダイバーシティ推進	部	人権推進

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	—	—

2	関連計画	堺市人権施策推進計画【第3期:令和4年度から令和8年度】				
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、同施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例、同施行規則				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、出先機関 (平和と人権資料館)				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	約81万	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>○戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。</p> <p>○特に令和7年は、戦後80年を迎え戦争体験者の高齢化が進む中、既存事業の拡充により、上記目的の達成に寄与する。</p> <p>○国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。</p>				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>○平和と人権資料館運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示、企画展示 (年4回) の実施、啓発ビデオや資料パネルの貸出 <p>○自由都市・堺 平和貢献賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な交流、協力及び貢献に係る活動に取り組み、国際平和の実現及び維持に貢献した団体を顕彰する。 <p>○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の都市が連帯して、核兵器廃絶・恒久平和の実現を国際的な規模で呼びかけ、平和構築活動を行う。 <p>○ピースメッセンジャー (堺大空襲 語り部ボランティア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺大空襲など戦争体験の語り部事業を公立小中学校等へ紹介し、応募のあった団体で語り部が体験談などを語る。また、羽衣国際大学と連携し、ピースメッセンジャーの体験談を継承する次世代の語り部を育成する。 <p>○市内平和活動団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で平和活動を推進する団体と連携し、パネル展等、戦争の実相を次世代に伝える催しを開催する。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	テルウェル西日本株式会社関西支店				
10	公民連携・協働事業	ピースメッセンジャー、市内平和活動団体、羽衣国際大学等と連携した事業の実施				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値	98	98	98
	平和と人権資料館の展示についての満足度	%	実績値	88	94	
達成率			90%	96%		
	当該指標を選定した理由	人権・平和意識の向上を図るためには、より充実した展示を行い、満足度を高めることが重要だと考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和7年度の目標値は満足度の向上に向け、例年どおりとした。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	10,000	11,000	12,000
	平和と人権資料館の来館者数	人	実績値	10,910	11,820	
達成率			109%	107%		
	当該指標を選定した理由	人権・平和意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが重要だと考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度の目標値は、令和6年度実績見込みを踏まえて設定した。				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)	21,041		20,785		21,551		27,467		24,656				
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 (繰入金、利子収入、寄付金)	54		1		1		101		101				
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
		一般財源	20,987		20,784		21,550		27,366		24,555				
事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R6	予算	事業費	うち 一般財源		R6	予算	事業費	うち 一般財源				
		会計年度任用職員報酬	R6	予算	9,230	9,230	平和と人権資料館保守点検業務等	R6	予算	880	880				
			R7	予算	7,212	7,212		R7	予算	880	880				
		期末手当・勤勉手当 (会計年度任用職員)	R6	予算	2,612	2,612	戦後80年事業【拡充】	R6	予算	0	0				
			R7	予算	2,320	2,320		R7	予算	333	333				
		費用弁償 (通勤費)	R6	予算	388	388	その他備品購入費	R6	予算	300	300				
			R7	予算	256	256		R7	予算	300	300				
		人材派遣委託料等	R6	予算	8,745	8,745	直営施設負担金等	R6	予算	2,690	2,690				
			R7	予算	8,580	8,580		R7	予算	3,021	3,021				
		平和と人権資料館清掃業務等	R6	予算	522	522	その他 (通信運搬費、消耗品など)	R6	予算	2,100	1,999				
			R7	予算	607	607		R7	予算	1,147	1,046				
債務負担行為		(単位：千円)													
15	期間	R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館 H6同館設置、H18同館リニューアル、R2同館展示物更新 ○戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継ぐため、ピースメッセンジャーとの交流会を実施 ○羽衣国際大学と連携し、次世代の語り部育成事業を実施 ○平和と人権資料館壁面撤去等改修業務を実施
	R7	<ul style="list-style-type: none"> ○従前の事業継続に加え、戦後80年事業を実施 ○次世代の語り部育成事業を継続実施 ○ピースメッセンジャーとの交流会を実施
	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館事業の継続実施 ○次世代の語り部育成事業を継続実施 (R8年度末まで) ○ピースメッセンジャーとの交流会を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を風化させないよう、市民にとって魅力ある、啓発効果の高い企画展示を実施 ○堺大空襲の体験を語り継ぐ次世代の語り部の育成 ○市内で平和活動を推進する団体と連携し、パネル展等、平和な社会を次世代に伝える催しを開催
----	---------	---